

# 財務諸表に対する注記

## 1 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし。

## 2 重要な会計方針

平成24年度（平成25年3月末期）より公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法によっている。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法に基づく原価法によっている。（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上している。

④ 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (5) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産

保険・年金事業（収1）における従相エントリーシステム（ソフトウェア）及びOCR・サーバ等機器一式（什器備品）

### (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	34,072,167	18,000	34,054,167
定期預金	1,434,863,292	1,335,072,167	1,418,935,459	1,351,000,000
投資有価証券	2,900,136,708	1,150,020,000	1,100,210,875	2,949,945,833
小 計	4,335,000,000	2,519,164,334	2,519,164,334	4,335,000,000
特定資産				
試験事業安定積立資産	233,927,745	864,256,440	467,855,490	630,328,695
災害等安定積立資産	80,459,500	160,919,000	160,919,000	80,459,500
登録事業安定積立資産	333,769,242	592,200,484	925,969,726	0
登録事業現況調査実施等 資金	0	358,431,242	0	358,431,242
介護支援専門員試験事業 安定積立資産	64,407,290	128,814,580	128,814,580	64,407,290
介護支援専門員試験事業 災害等安定積立資産	42,592,710	42,592,710	42,592,710	42,592,710
合宿研修事業安定積立資産	43,200,000	116,400,000	86,400,000	73,200,000
海外研修事業安定積立資産	44,000,000	126,000,000	88,000,000	82,000,000
長期未経過保証料資産	1,193,323,372	1,786,656,744	2,016,640,058	963,340,058
債務保証責任準備金資産	1,097,991,164	1,595,982,328	1,595,982,328	1,097,991,164
債権保全準備金資産	28,750,820	57,501,640	57,501,640	28,750,820
退職給付引当資産	257,706,200	142,734,200	142,235,800	258,204,600
減価償却引当資産	262,362,184	508,681,851	516,870,379	254,173,656
小 計	3,682,490,227	6,481,171,219	6,229,781,711	3,933,879,735
合 計	8,017,490,227	9,000,335,553	8,748,946,045	8,268,879,735

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	34,054,167	—	(34,054,167)	—
定期預金	1,351,000,000	—	(1,351,000,000)	—
投資有価証券	2,949,945,833	—	(2,949,945,833)	—
小 計	4,335,000,000	—	(4,335,000,000)	—
特定資産				
試験事業安定積立資産	630,328,695	—	(630,328,695)	—

登録事業現況調査実施等資金	358,431,242	—	(358,431,242)	—
介護支援専門員試験事業調査安定積立資産	64,407,290	—	(64,407,290)	—
災害等安定積立資産	80,459,500	—	(80,459,500)	—
介護支援専門員試験事業災害等安定積立資産	42,592,710	—	(42,592,710)	—
合宿研修事業安定積立資産	73,200,000	—	(73,200,000)	—
海外研修事業安定積立資産	82,000,000	—	(82,000,000)	—
長期未経過保証料資産	963,340,058	—	—	(963,340,058)
債務保証責任準備金資産	1,097,991,164	—	(1,097,991,164)	—
債権保全準備金資産	28,750,820	—	(28,750,820)	—
退職給付引当資産	258,204,600	—	—	(258,204,600)
減価償却引当資産	254,173,656	—	(254,173,656)	—
小計	3,933,879,735	—	(2,712,335,077)	(1,221,544,658)
合計	8,268,879,735	—	(7,047,335,077)	(1,221,544,658)

## 5 担保に供している資産

該当事項なし。

## 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	75,758,524	58,641,578	17,116,946
什器備品	97,594,138	69,143,980	28,450,158
ソフトウェア	189,305,878	144,422,747	44,883,131
合計	362,658,540	272,208,305	90,450,235

## 7 保証債務

社会福祉法人等の行う施設の建設のための独立行政法人福祉医療機構からの借入に対して、債務保証をしている。

保証債務件数 5,038 件 保証債務残高 180,084,589,149 円

## 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
福祉医療機構債	1,200,002,500	1,199,850,000	-152,500
農林債	350,000,000	350,268,000	268,000
日本政策投資銀行債	100,000,000	100,004,000	4,000

信金中金債	1,099,911,666	1,101,722,000	1,810,334
商工中金債	100,000,000	99,990,000	-10,000
東日本高速道路債	300,000,000	300,560,000	560,000
合 計	3,149,914,166	3,152,394,000	2,479,834

## 9 補助金等の内容並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
民間社会福祉施設職員 国内研修助成金	中央競馬馬主 社会福祉財団	—	9,000,000	9,000,000	—	—
合 計		—	9,000,000	9,000,000	—	—

## 10 資産除去債務関係

### ・資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸契約に基づき、賃借終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

なお、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

### 11 関連当事者との取引

該当事項なし。

### 12 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現預金勘定	1,376,049,634	現預金勘定	1,327,440,530
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	1,376,049,634	現金及び現金同等物	1,327,440,530

(2) 重要な非資金取引

該当事項なし。

### 13 重要な後発事象

該当事項なし。